

# 「深い学び」の実現による主体性を育む教育活動への支援 —学校全体で研究に取り組むシステムの構築を目指して—

主 幹・指導主事 石原 誠  
主 幹・指導主事 野澤 俊英  
主 幹・指導主事 早川 典孝  
副主幹・指導主事 藤原 千鶴  
副主幹・指導主事 鶴田 博

キーワード 主体性の育成, 深い学びの実現, カリキュラム・マネジメント, 学校全体での研究システムの構築

## I 主題設定の理由

本研究は2年目である。研究協力校は、1年目の取組をとおして、本年度の初めに研究協力校の教育重点目標である『心に灯をともし』教育の実現」を研究主題として掲げた。ここでは、「心に灯をともし」ことを「生徒の主体性を育む」ととらえた。研究協力校が設定した「深い学びができたとする場面」【甲府東高校版】(以下「深い学びの10項目」)を授業等に取り入れることにより、生徒の学びに向かう意欲を高め「主体性」を育成しようとするものである。

「深い学びの10項目」は次のとおりである。

### 「深い学びができたとする場面」【甲府東高校版】

- ①学びやその過程を振り返り、知識や理解を定着させようとしている
- ②新たな学びとこれまでの学びや体験を定着させようとしている
- ③学んだことを比較検討している
- ④問題点や課題を見出している
- ⑤問題点や課題の解決方法を検討している
- ⑥学んだことを活用している
- ⑦情報やデータを精査して考えを形成している
- ⑧分析、精査して得られた考えを検証している
- ⑨学びの成果をまとめ、適切にアウトプットしている
- ⑩学びから得られた思いや考えを基に、創造しようとしている

本研究の主題設定理由として、次の2点を挙げる。

(1)「カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた授業改善の在り方」の具体を提示し、研究全体と目指すべき方向性を更に明確化するためである。

(2)学校全体で研究に取り組む意識を醸成させるためには、教科会議、授業改善委員会、校内研

修会が有機的・系統的に機能するシステム構築を支援することが必要であると考えたからである。

以上2点の理由から、本研究主題を設定した。

## II 研究の目的と方法

### 1 研究の目的

本研究の目的として、次の2点を挙げる。

(1)研究協力校の全教科において、「深い学びの10項目」を意識した授業を実践することにより、「主体的・対話的な学び」と「思考力・判断力・表現力」を育み、「主体性の育成」を図るための授業づくりへの支援を行う。

(2)学校全体としての研究となるように教科会議、授業改善委員会、校内研修会を有機的・系統的に機能させるための支援を行う。また、その成果を授業改善等の具体例としてHP等で広く周知することにより、その取組を全県に広め本県の教育の振興に資するものとする。

### 2 研究の方法

研究の方法を次の5点とした。

(1)数学・英語・国語・公民の教科会議にセンター指導主事が参加し、研究の目的に沿って授業改善の在り方について支援する。

(2)ICTを積極的に活用し、効果的な指導方法を模索するために支援する。

(3)授業改善委員会、校内研修会等を利用し、教科等横断的な視点から、各教科の取組について情報共有を図る。

(4)教員アンケートや生徒を対象とした事前・事後のアンケートを実施し、意識の変容を把握するとともに、学校全体の研究の在り方や授業改善の在り方を評価する。

(5)研究の成果・課題等を学校訪問時や各教科

の連絡会議及び部会等で県下に周知する。

### Ⅲ 研究に向けての体制

研究主題や研究の目的を達成するため、昨年度と同様に教科会議、授業改善委員会、校内研修会といった研究協力校の既存の組織を活用し、学校全体としての組織的な取組になるような支援を検討した。

#### 1 教科会議

研究協力校では授業時間割内に教科会議を設定し、授業づくりについて定期的に協議する時間を確保している。昨年度は、センター研究における授業づくりの対象教科を数学と英語に決定し、それぞれの教科会議にセンター指導主事が月1回程度参加した。今年度は、対象教科に国語と公民が加わり、4教科となった。センター指導主事が、会議に参加し、会議の方向性のアドバイスや補助資料の提供を行った。会議の活性化がより図れるよう、授業改善について共に考えた。また、指導と評価の一体化や ICT の効果的な利活用など、喫緊の課題について検討し実践できるような話し合いの場を目指した。

#### 2 授業改善委員会

授業改善委員会は、教頭・研究主任・各教科の代表者等14名で構成されている委員会である。今年度も年3回実施し、委員会にセンター指導主事が参加し、各教科の取組等について情報を共有し協議を行った。また、センター研究の対象教科である4教科の取組を委員会できりあげ、すべての教科の教科会議を通じて共有することとした。各回の概要は以下のとおりである。

##### (1) 第1回 (5月20日)

昨年度と同様に、センター指導主事が委員会に参加し、委員と顔合わせを行った。委員会では、研究協力校の研究主題を踏まえて各教科の取組について代表者から報告があった。研究協力校は昨年度末に「深い学びの10項目」を作成し始めていたので、今年度当初に校内で共有できた。それを踏まえ、教科会議を経て各教科から具体的な取組方法が報告された。

##### (2) 第2回 (10月19日)

10月26日の拡大校内研究会で実施する学習指導案を持ち寄り、授業の概要説明を行った。コロナ禍におけるハイブリッド型の授業の実施や、来

年度からのBYOD(Bring Your Own Device)に向けて ICT の効果的な利活用を検討する場面が増えた。それにより、授業改善の取組の中から見えてきた課題も報告された。委員会やセンター指導主事に対して多くの質問や要望が寄せられた。

##### (3) 第3回 (12月1日)

10月26日に開催された拡大校内研究会について、授業担当者より成果と課題について報告があった。また、今後の校内研究の方向性や授業改善についての話があった。研究主題の実現のため、授業づくりでは「深い学びの10項目」に焦点を絞って考えるなど、より具体的に授業改善を進めていこうとする内容であった。

### 3 校内研修会

#### (1) 第1回 (7月13日)

第1回授業改善委員会の報告をもとに、各教科で深い学びの見取りについての取組が進められた。当日は各教科の取組が報告され、「他教科の取組を知ることができてよかった」という声も聞かれた。また、学びを深めるための ICT の効果的な利活用、令和4年度から始まる新学習指導要領に基づく観点別評価に向けての取組といった、今後を検討すべき項目を全体で確認することもできた。センター指導主事は、6月に実施した生徒アンケートの結果をもとに、どのようなときに主体的に授業に取り組んでいるのかを報告し、授業づくりの方向性を示した。

#### (2) 第2回 (2月2日)

新型コロナウイルス感染症拡大の状況に伴い、Teams を使用したオンライン形式での研修会となり、センター指導主事は総合教育センターから参加した。各教科より1年間取り組んできたことの事例が紹介され、「深い学びの10項目」を取り入れた授業実践とその成果や課題の検証に関する報告があった。センター指導主事からは、生徒・教員アンケートの結果について報告した。また、研究の成果と課題とともに、次年度の研究の方向性について共有した。

### 4 校内研究に向けての支援

研究協力校が研究主題に掲げる「心に灯をともし」教育を実現するため、昨年度と同様に教科会議、授業改善委員会、校内研修会が、有機的・系統的に機能できるような支援を行った。高校では

各教員・各教科独自で完結しがちな取組を、学校全体としての組織的な取組になるように、センター指導主事がさまざまな会議に参加し、支援した。

また、コロナ禍における非常事態の中ではあるが、可能な限り研究協力校の管理職や研究主任と打ち合わせを行った。そして、研究協力校が研究のゴール（目標）への方策をより明確にできるように支援した。昨年度の校内研修会で「深い学び」をキーワードに授業改善を進めていくこととなっており、「深い学びの10項目」を今年度当初に生徒・教員に提示することとなった。各教科では、教科会議で「深い学びの10項目」を念頭に、対応可能な単元や場面を検討するという校内研究の方向性を明確にすることができた。また、授業改善委員会や校内研修会をとおして、学校全体でどのように取り組んでいるのかを共有することもできた。

このような取組により、研究協力校の研究主題である『心に灯をともし』教育の実現、校訓の「自律」へとつながるのではないかと考え、校内研究活性化に向けてセンター指導主事が支援した。

#### IV 具体的な取組と実践研究

##### 1 数学科の取組

###### (1) 取組の概要

研究協力校の教員は、授業において「深い学びの10項目」を意識した授業を実践するために、以下の3点について取り組んだ。

**ア** 教員は、毎時間「深い学びの10項目」のどの項目を意識して授業するのかを決め、授業の目標等を「授業実践記録ノート」に記録する。

**イ** 生徒は授業の終了後、毎時間振り返りシートに記録する。教員は、振り返りシートをもとに生徒の主体性を評価する。

**ウ** 教科会議において、教員は当番制で深い学びを意識した授業実践や、授業においてICTを積極的に活用した事例を報告することにより、教員同士で授業方法の情報共有を図る。

###### (2) 拡大校内研究会（研究授業）

###### ア 概要

日時 令和3年10月26日（火）

対象クラス 1年2, 3組【3パートのうちの1パート】

科目名 数学A

単元名 図形の性質

##### イ 授業実践

研究授業では、1年生（パート展開 27名）において、数学A「図形の性質」による「メネラウスの定理」の拡張を実施した。通常では、三角形に対してメネラウスの定理を学習するが、四角形でも成り立つのか、生徒が仮説を立てて証明する授業を実施した。

ICTを利用して図形を投影することにより、図形提示をする時間の短縮化を図ることができた。また、生徒が協働して問題解決を図る授業実践であった。6月に実施した生徒アンケートの結果で、特に少なかった「深い学びの10項目」の項目⑦⑧⑩を取り入れた授業を展開した。生徒の主体性は、振り返りシートで見取り、評価を行った。

##### ウ 研究会

一般参加者1名に対して、研究協力校の教員2名程度がグループとなり、深い学びの授業実践や一般参加者の所属校の授業改善について討議がなされた。また、総合教育センターの西室直哉研修指導課長からは本時の授業等の指導助言があった。

研究会終了後、参加者にアンケートを実施した。その結果、深い学びや主体性のみられる授業展開であると評価された。また、研究協議に参加して、今後の教育活動の参考になったという意見が多く寄せられた。

###### (3) 生徒・教員アンケートの結果

###### ア 生徒アンケートの結果

6月と12月に1年生を対象にアンケートを実施した。（回答者数：6月240名、12月233名）

数学の学習に関する積極性は、入学後初めての定期試験直後の6月は62.6%であったが、12月では54.5%と減少した。数学に苦手意識を持った生徒達の積極性低下がうかがえる。

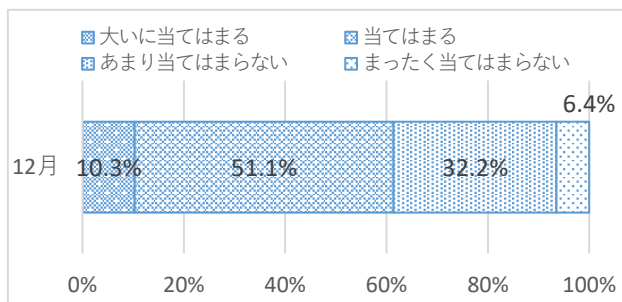
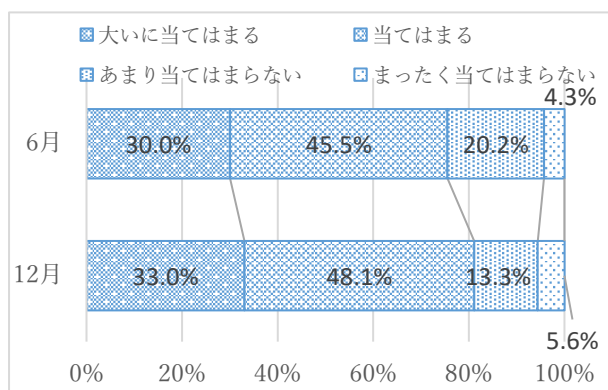


図1 「深い学びの10項目」を体験すると主体的に数学の勉強をするようになったか

しかし図1のように、「深い学びの10項目」を体験した場合は、12月でも、61.4%の生徒が主体

的に勉強するようになったと感じている。また、**図2**のように、数学の問題で疑問点があったとき、先生等に質問をする割合は、6月は75.5%であったが、12月は81.1%と増加した。

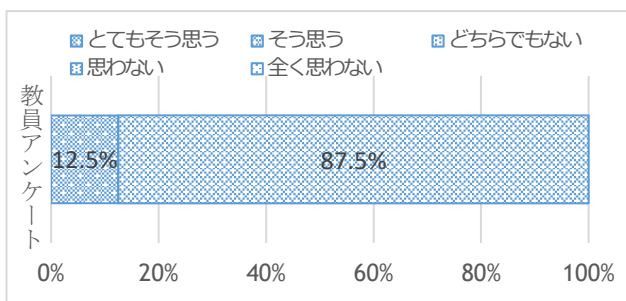


**図2** 数学の問題で疑問点があったとき、先生や友人に質問をしますか。

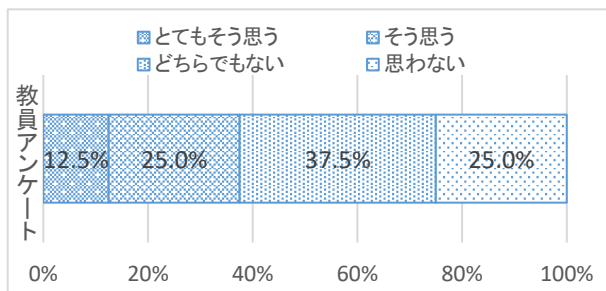
## イ 教員アンケートの結果

12月に数学科教員8名を対象に、アンケートを実施した。

主体性の育成を踏まえた授業改善ができるようになった割合は、62.5%であった。また、**図3**のように、教科内の研究が活性化していると感じている割合は、100%であった。さらに、75.0%がICTを授業に活用したと回答している。



**図3** 教科会議は、目標の共有と授業改善のための話し合い、また情報交換・情報共有のための場として有効に機能するようになってきた。



**図4** 教科等横断的な視点から、各教科の取り組みについて情報交換・情報共有を図ることができるようになってきた。

**図4**のように、教科等横断的な取組は、37.5%の教員が取り組んでいると感じている。

また、センター研究の負担感は大きいと感じている割合は75.0%であった。

## (4) 成果と課題

生徒・教員アンケートの結果から、成果として、深い学びの授業展開や振り返りシートの実践により、生徒の主体性を概ね引き出すことができたのではないかとと思われる。

また、教員アンケートの結果から、学校で統一した研究テーマをもとに授業展開をしたことで、教科会議が活性化した。さらに、教員のICTに関する情報共有がなされたので、積極的にICTを活用するようになった。

課題としては、前期から後期にかけて、授業進度や難度が上がったことなどにより、生徒アンケートでは、数学の授業における積極性はやや減少した。しかし、深い学びをより明確化した授業を展開することで、生徒の積極性をより引き出せるのではないかと考える。そのためにも、「深い学びの10項目」を生徒に対して分かりやすく、より学習単元の内容に即した具体的な表現に直すことで、生徒と教員が「深い学びの10項目」をより共有化できるのではないかとと思われる。深い学びをより明確化した授業を展開して、生徒の積極性をさらに図りたい。また、教員アンケートから、教科等横断的な視点は出てきたが具体的な活動や展開は少なかった。他教科の授業参観など他教科と協働する機会をつくりたい。さらに、センター研究において負担感があるようだ。センター研究の意義について、さらなる共通理解が得られるよう、研究の進め方の工夫等に努める必要がある。

## 2 英語科の取組

### (1) 取組の概要

英語科の授業づくりにおいては、研究主題に基づき、主体性の育成を図ることを目指した。そのための方法として、以下の3つの柱をたてた。

**ア** 「深い学びの10項目」を取り入れた授業を実践する。

**イ** 「甲府東高校スタイル」の構築を目指す。「甲府東高校スタイル」とは、以下の3点を指す。

(a) Classi や動画を活用し、授業への動機づけを高める。

(b) 「単元のテーマに関わる問い」をレッスンごとに作成し、スピーキング、ライティング活動で活用する。

(c) ルーブリックを用意し、リテリング+自分の意見、単元のテーマに関わる問い等を題材として、パフォーマンステストを定期的実施する。

ウ ルーブリックとの関連で、生徒・教員が CAN-DO リストを意識して、授業に取り組めるように工夫する。

## (2) 拡大校内研究会 (研究授業)

### ア 概要

日時 令和3年10月26日(火)

対象クラス 2年2組

科目名 コミュニケーション英語Ⅱ

教材名 CROWN English Communication Ⅱ

単元名 Lesson 7 Biomimicry

### イ 授業実践

英語科の研究の3つの柱に基づき、以下の活動が行われた。

(a) 「深い学びの10項目」の項目①③④⑥⑦⑨が意識された授業であった。

(b) 「甲府東高校スタイル」は、以下のように実践された。

- ・「Classi や動画を活用し、授業への動機づけを高める」：導入授業でベニユス氏の TED TALK を視聴し、Classi による配信により発表原稿をリーディングの課題とした。

- ・『単元のテーマに関わる問い』を活用する：まとめの授業で” Why Biomimicry?” の質問内容を具体化させ、その答えについて深く考えさせる活動が行われた。

- ・「パフォーマンステストを定期的実施する」：Biomimicry を用いた商品についてクラスの前で英語を使って PR をするパフォーマンステストを行った。

(c) 「生徒・教員が CAN-DO リストを意識して、授業に取り組めるように工夫する」：学習指導案の単元の目標には、甲府東高校の CAN-DO リストでどの目標にあたるかが記載された。また、生徒のワークシートには、CAN-DO リストとの関連が明記された。

### ウ 研究会

英語科とセンター研究の取組内容の説明がなされ、また授業担当者による授業説明がインタビュー形式で行われた。質疑応答では、研究授業の準備やねらいが話題となった。山梨大学の井上耕史客員教授からも本時の授業について指導助言をいただいた。参加者のアンケートでは、今後の教育

活動に生かせる内容であったこと、主体性の育成、深い学び、思考力・判断力・表現力を育成した授業など、全ての項目で高い評価を得られた。参加した教員同士で意見交換をする時間を設定したことも好評であった。

## (3) 生徒・教員アンケートの結果

### ア 生徒アンケートの結果

6月と12月に1,2年生を対象にアンケートを実施した。(回答者数：1年生6月240名,12月217名 2年生6月239名,12月228名)

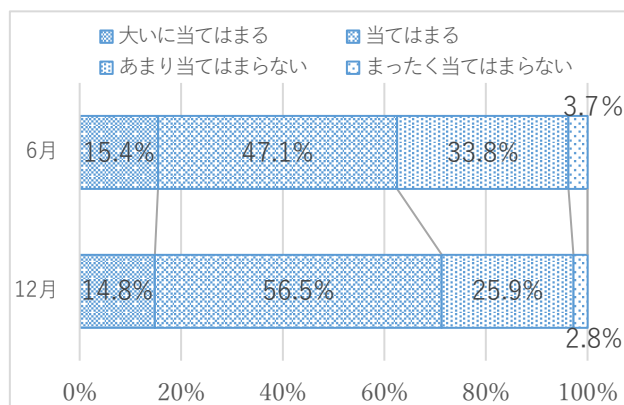


図5 私には英語の学習で分からないことがあったとき、教科書や参考書で粘り強く調べている。【1年生】

1年生で、「英語の学習で分からないことがあったとき、教科書や参考書で粘り強く調べている」生徒の割合は6月には62.5%であったが、12月には71.3%に増加した。(図5)

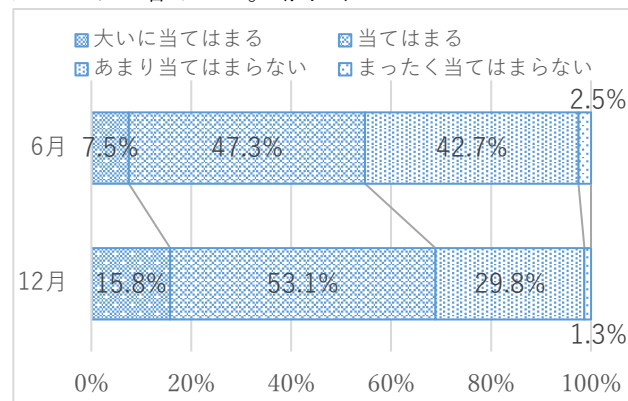


図6 私には英語の授業において、理解・表現する際に上手くいった時やつまづいたときに、その理由を考えたり、今後(さらに)どのように取り組むべきかを粘り強く考えたりしている。【2年生】

2年生で、「英語の授業において、理解・表現する際に上手くいった時やつまづいたときに、その理由を考えたり、今後(さらに)どのように取り組むべきかを粘り強く考えたりしている」生徒の割合は6月には54.8%であったが、12月には68.9%に増加した。(図6)

『深い学びの10項目』を授業で体験することで、主体的に英語を学習できるようになった」生徒の割合は、1年生で66.8%、2年生で63.6%であった。また、『単元のテーマに関わる問い』に答えたり、問いについて考えたりすることによって、主体的に英語を学習できるようになった」生徒の割合は、1年生で55.8%、2年生で68.0%であった。

一方で、「CAN-DO リストの項目を意識することによって、主体的に英語の学習をするようになった」生徒の割合は、1年生で40.6%、2年生で34.2%と低調であった。

#### イ 教員アンケートの結果

12月に英語科教員8名を対象に、アンケートを実施した。「研究を通して主体性の育成を踏まえた授業改善ができるようになった」割合は100%、「教科内の研究が活性化した」割合は83.3%であった。一方、「研究の負担が大きかった」割合は、66.6%であった。

#### (4) 成果と課題

研究の成果として、生徒アンケートの結果から、研究主題である主体性の育成は概ね図ることができたと考えられる。生徒アンケートの結果から、1、2年生ともに、6月に比べて12月は、英語の学習や授業に粘り強く取り組む生徒の割合が増加したからである。また、「深い学びの10項目」の活用と「甲府東高校スタイル」の構築によって、主体的に英語を学習する生徒が増加したことから、主体性の育成を概ね図ることができたと考えている。

教員アンケートの結果から、研究をとおして教員は主体性の育成を踏まえた授業改善ができるようになり、教科内の研究も活性化したことが分かる。

一方で、生徒アンケートの結果から、生徒・教員ともCAN-DO リストの意識化が今後の課題であることが分かった。

また、教員アンケートの結果から、研究の負担が大きかったことも課題として挙げられる。たしかに、研究を軌道に乗せるまでは一定の労力が必要であるが、研究を継続させることによって、働き方改革にもつながることを理解していただきたいと考えている。

### 3 国語科の取組

#### (1) 取組の概要

##### ア 取組の方向性

従前より国語科内で実践してきたことをブラッシュアップするとともに、「深い学びの10項目」についても共通認識を持って取り組み、授業改善を図る。

##### イ 取組の内容

授業づくりについては、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れ、甲府東高校国語科の教科目標の実現を目指し、以下の3点に取り組むこととした。

(a) 1年生の国語総合でティーム・ティーチング（以下、「TT」）を取り入れているが、T1・T2の役割分担の見直しを行うことで、授業の充実や生徒の理解の深まりをより高める。

T1が主でT2は補助といった従来のTTの形からの脱却により、T1とT2が対等に授業に関わり、時にはTT同士が意見を述べ合う対話的な授業を展開する。

(b) 学習履歴（以下、「OPPシート」）に「他者の学びに役立ったと思う自分の意見や支援」欄を追加することで、グループワークやペア学習のときに、生徒が主体的に行動することを意識できるようにする。

昨年度まで使用していたOPPシートに3つ目の欄として追加し、生徒の「主体性」を喚起するとともに、観点別評価における「主体性」の見取りにも活用する。

(c) 授業内で効果的なICT機器の利活用を行うことで、協同作業の効率化やプレゼンテーション能力を高めさせる。

従来は模造紙などを使用し、ポスターセッション等で行っていたものを、一人一台端末で作成させ、パワーポイントでの発表を行わせる。

#### (2) 拡大校内研究会（研究授業）

##### ア 概要

日時 令和3年10月26日（火）

対象クラス 1年6組

科目名 国語総合（現代文分野）

単元名 文学作品を多角的に探究・分析して、内容理解を深めよう。

教材名 『羅生門』芥川龍之介

深い学びの10項目 ④⑦

## イ 授業実践

教材を通読後、探究活動 A(発表レポート) 9班と探究活動 B(模擬裁判) 5班に分けた。一つの班は3人で構成し、班ごとに探究・分析活動を行い、T1・T2の教員も各グループの指導にあたった。一人一台端末を使用し、調べ学習や、レポート(パワーポイント3枚以上)作成を行った。本時は、探究活動 Aのうち4つの班の発表と質疑応答を行った。

## ウ 研究会

国語科とセンター研究の取組内容の説明、授業担当者の授業説明が行われた。質疑応答では、ICT機器の活用状況や国語科の年間指導計画が話題となった。全体協議では、探究課題の設定方法や評価方法が話題となった。高校教育課の折居篤指導主事からも本時の授業について指導助言をいただいた。参加者のアンケートでは、主体性の育成、深い学び、思考力・判断力・表現力を育成する授業など、全ての項目で高い評価を得られた。他校の授業や取組を知る貴重な機会であったという意見や、自分たちの学校でもぜひ実践したいという声も寄せられた。

### (3) 生徒・教員アンケートの結果と考察

#### ア 生徒アンケートの結果と考察

対象者	1年生 240名(3月), 221名(12月)
時期	第1回 令和3年3月末 ※入学者事前指導日に実施 第2回 令和3年12月

#### (a) 主体的・対話的で深い学びができているか

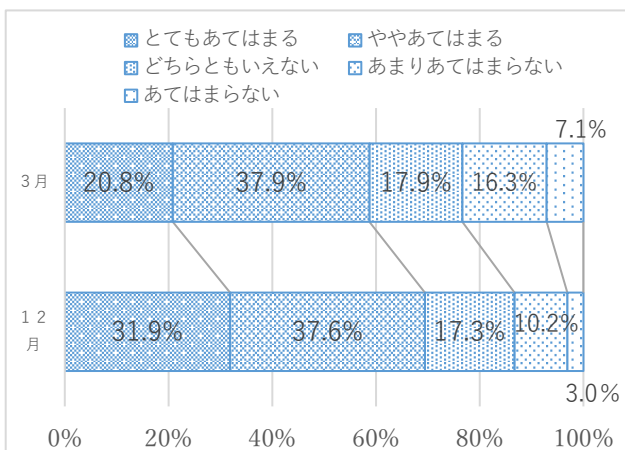


図7 自分で話したり書いたりしたものについて、友達と意見を交換することがある。

友達との意見交換をするが「とてもあてはまる」「ややあてはまる」が、3月 58.7%から12月

69.5%と上昇しており、言語活動重視の授業の効果が実証された。また、それにより主体的・対話的な深い学びの循環が図られていることがわかる。

(図7)

#### (b) OPP シートの改善は主体性を育てたか

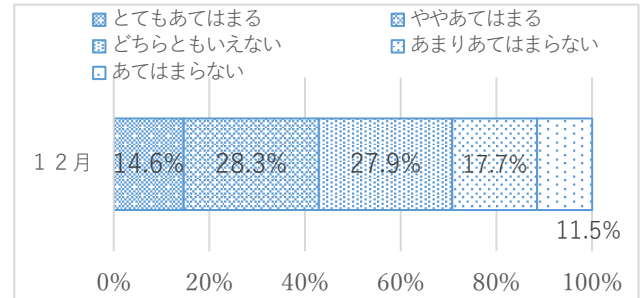


図8 学習履歴(OPP)シートの3つ目の「他者の学びに役に立ったと思う自分の意見や支援」欄があることで、グループワークやペア学習のときに主体的に行動しよう意識した。【12月のみの質問】

42.9%の生徒が、OPPシートの改善によって主体的な行動を意識するようになった。次年度は「役立った」という言葉の部分をも「働きかけができた」に改め、さらなる改善を図る予定である。(図8)

#### (c) TTは効果的であったか

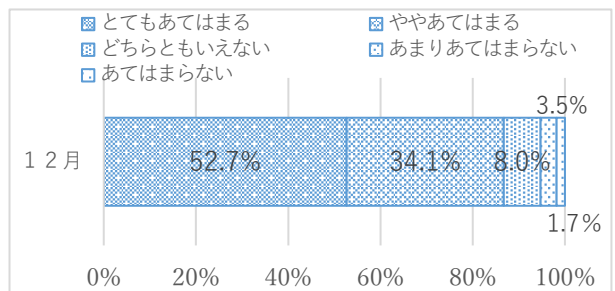


図9 国語総合の授業におけるチームティーチング(二人教科担任制)は授業の充実や理解の深まりに効果的であると思う。【12月のみの質問】

TTを好意的にとらえている生徒は86.8%で、非常に評価が高い。生徒にとっても質問がしやすく、教員アンケートからも、ペアを組むことの効果を実感しているとの記述回答も多かった。(図9)

#### (4) 成果と課題

従前から教科会議が国語科の授業改善に機能していたことに加え、継続して取り組んできたことの見直しがセンター研究としても成果を上げた。TTによる授業実践は、カリキュラム・マネジメントに基づいたものであり、学習指導案の共有により、教員間の目合わせと授業の質の担保となった。また、毎年少しずつ学習指導案を手直しするだけで使用できることは、働き方改革にもつながっている。

生徒にとってのメリットは、教員が2名いることで質問がしやすく、それぞれの教員の会話が参考になり理解を深めることに役立っている。役割分担の見直しにより、T2がサポート役から脱却し、生徒への介入が対等になったといえる。

OPP シートの改善も、生徒の主体性を育てるとともに、観点別評価の見取りにも役立っている。ICTを取り入れた実践も行っているが、一人一台端末をスムーズに使用させる環境面での整備が急務である。

教員のセンター研究への負担感があったが、成果や育成には十分手ごたえを感じていただいている。

## 4 公民科の取組

### (1) 取組の概要

#### ア 取組の方向性

公民科の授業実践では、特に「深い学びの10項目」を意識して、生徒の主体性を育むという共通の認識をもって取り組むこととなった。

#### イ 取組の内容

(a) 今年度、研究協力校は全国銀行協会の主催する金融教育の指定校となっており、授業づくりについては、2年生の現代社会の授業における金融教育の単元において、「深い学びの10項目」を組み込む。

(b) 教員が投げかけたテーマに対して、多角的な見方や考え方に関する助言を与えつつ、生徒の協議が進んでいく展開を試みる。つまり、生徒自身が多岐にわたる視点の中から、適切な素材をもとに論理的な展開ができるように促す。

(c) 一人一台端末を積極的に利活用し、意見の共有を図る。

### (2) 拡大校内研究会（研究授業）

#### ア 概要

日時 令和3年10月26日（火）

対象クラス 2年6組

科目名 現代社会

単元名 金融機関の働き「金融の現状と資産形成」

#### イ 授業実践

##### (a) 事前検討（学習指導案検討）

研究授業は、現代社会の「金融機関の働き『金融の現状と資産形成』」の単元における、「資産形成の意義と社会への貢献との相関性」について実施することとなった。実施前において、センター

指導主事が定期的に公民科の教員と連絡を取り合っており、学習指導案を含めて指導助言を行い、授業内容の検討を行った。その際、特に単元における指導と評価の一体化を意識するように協議を進めた。また、「深い学びの10項目」の項目①③④⑦⑨を意識して授業を進めるように考えた。なお、学習指導案の作成にあたっては、高校教育課の高鳥亮太指導主事と、研究協力校の佐野修校長の専門が公民なので、お二人からも指導助言をいただいた。

##### (b) 研究授業

1名の教員により、授業が行われた。生徒による確認シートへの記入や、一人一台端末を用いてのMicrosoft Formsの活用を通じた授業展開となった。また、4～5名のグループ討議も取り入れた。

#### ウ 研究会

地理歴史科・公民科主任およびセンター指導主事からの取組の概要説明、全国銀行協会からの挨拶、授業担当者の授業説明、質疑応答等が行われた。山梨大学の奥田正治客員教授からも指導助言をいただいた。

参加者は、3名ずつで意見交換を行い、その後全体討議を行った。活発な意見交換があり、公民科以外の教員も参加されていたので、カリキュラム・マネジメントの観点からも、このような研究会を開催することの意義は大きいと感じた。参加者のアンケートでは、「主体的・対話的で深い学び」の見られる授業展開であるとの評価を得られた。

### (3) 生徒・教員アンケートの結果と考察

#### ア 生徒アンケートの結果と考察

この取組の単元の開始時期である10月と、今年度の中間評価として12月に、2年生を対象に生徒アンケートを実施した。(回答者数:10月164名,12月89名)

アンケートの間の期間が短かったこともあり、全体としては大きな変容は見られなかったが、いくつかの点で成果と考えられる点と課題点が見られた。

まず、「自分の『老後』の生活（特に経済的な生活）について考えることはありますか」との問いに、10月は「よくある」「どちらかといえばある」が54.9%だったが、12月は59.5%となり、わずかながら上昇している。



また、「資産形成に関して家庭で話題になることはありますか」との問いに、10月は「よくある」「どちらかといえばある」が13.4%だったが、12月は20.2%となり、上昇した。これらの結果から、今回の取組によって資産形成への関心が高まったことが分かる。

さらに、「高校生の段階から資産形成について理解し考えることに対してどのように思いますか」との問いに、10月は「自分の将来のことなので、とても重要に思う」「重要だと思うが、働き始めてからでも遅くないと思う」が84.8%だったが、12月は93.3%となり、約10%の上昇が見られた。

そのうち、特に「自分の将来のことなので、とても重要に思う」が、10月の44.5%から、12月には52.8%となり、上昇している。(表1)

表1 高校生の段階から資産形成について理解し考えることに対してどのように思いますか。

	10月	12月
自分の将来のことなので、とても重要に思う	44.5%	52.8%
重要だと思うが、働き始めてからでも遅くないと思う	40.3%	40.5%
他にもたくさん学ぶことがあるので、あまり重要でない	6.7%	5.6%
関心がないので、重要でない	8.5%	1.1%

今回の取組を通して、自分事として捉えることで、深い学びに向かっていく様子が垣間見られた。

## イ 教員アンケートの結果と考察

12月に、地理歴史科・公民科の教員6名を対象に、アンケートを実施した。

「センター研究によって教科内の研究が活性化するようになってきた」の項目で80%以上の肯定的な評価を得ており、一定の成果が上がっていることがうかがえる。また、校内研修会や教科会議が授業改善のための有効な場になっているとの回答も同様の数値が得られており、高い意識をもった教員が思いを共有することによって、より質の高い授業を創造していく機会になっているものと思われる。中でも、一人一台端末については、「できる範囲の中で、授業で利活用するようになってきた」とする回答が100%であった。これらのことから、今回の取組について、概ねその意義や有効性について理解を得ることができたと考えられる。

一方、教科等横断的な視点による取組や授業改善委員会の機能については、否定的な回答はないものの、肯定的な回答は30%強にとどまっている。教科を越えた情報交換なくしてカリキュラム・マ

ネジメントの実現は不可能であり、その充実が今後の課題であろう。

## (4) 成果と課題

授業実践の中に、「深い学びの10項目」を組み込んで展開するとの課題は、概ね達成できたものとする。また、一人一台端末の利活用による個別最適な学びも進んだものと思われる。しかし、教科等横断的な取組については不十分な点も見られた。カリキュラム・マネジメントは、これからの学校教育の軸となる課題であり、その構築が急務である。

## V 研究の成果の周知と総合教育センターの支援の在り方

### (1) 研究の成果の周知

研究協力校での研究の成果を、センター研究大会やセンターHPで発信した。また、4つの部会(数学、英語、国語、公民)において、研究協力校の取組の紹介や、拡大校内研究会の案内や成果についても報告をした。

### (2) 総合教育センターの支援の在り方

研究協力校の研究をよりよく進め、実践することを支援するのが、センター指導主事の役割である。センター指導主事は、このことを研究協力校の教員に理解していただく努力が必要となる。その上で、学校がセンター指導主事とともに協働する仕組みを作っていきたい。

## VI 研究のまとめ(成果と課題)

### (1) 研究の成果

「深い学び」が実現できれば、「主体的・対話的な学び」も身に付き、「思考力・判断力・表現力」も育成できるという仮説に基づき、研究協力校では、今年度「深い学びの10項目」を設定した。それにより、統一した指標をもとに学校全体で授業改善を行うことができた。各教科では、教科会議で「深い学びの10項目」を念頭に、対応可能な単元や場面を検討するという校内研究の方向性を明確にすることができた。また、授業改善委員会や校内研修会をとおして学校全体でどのように取り組んでいるのかを共有することもできた。

これらに加えて、各教科の継続的・重層的な取組により、研究協力校の研究主題である『心に灯をともし』教育の実現、校訓の「自律」を体現する生徒の育成へ近づいたのではないかと思われる。

12月に、研究協力校の教員45名を対象にアンケートを実施した。

図10のように、76.8%の教員が、生徒の主体性を育む授業改善を意識するようになった。「深い学びの10項目」を意識した授業を展開することで、生徒の主体性の高まりを感じたのではないかと思われる。

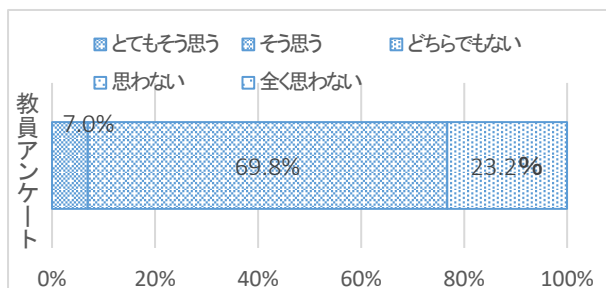


図10 センター研究によって、甲府東高校の重点目標である『心に灯をともし』教育の実現（主体性の育成）をふまえた授業改善ができるようになってきた。

図11のように、教科会議や校内研修会は情報交換、共有の場になった。これは、学校全体で一つの研究テーマをもとに各教科で研究を推進したからだと思う。これらは、教科会議、授業改善委員会、校内研修会が有機的・系統的に機能したからでもある。

また、90%以上の教員がICTを授業に活用していた。これは、コロナ禍におけるハイブリッド授業の実践が進んだことなどが一因と考えられる。

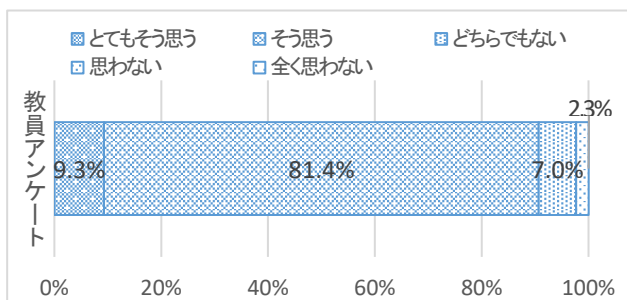


図11 校内研修会は、目標の共有と授業改善のための話し合いや情報交換・情報共有のための場として有効に機能するようになってきた。



数学科拡大校内研究会 研究協議の様子

## (2) 研究の課題

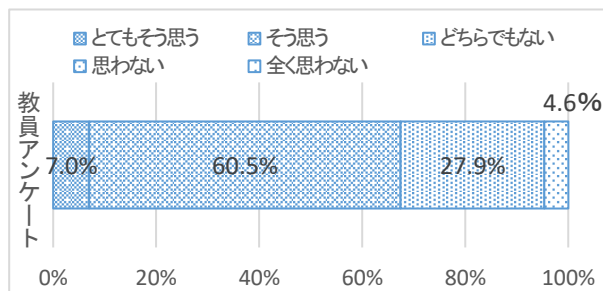


図12 教科等横断的な視点から、各教科の取り組みについて情報交換・情報共有を図ることができるようになってきた。

図12のように、教科等横断的な取組をしていると回答した教員は67.5%であった。複数の教科の教員がOPPシートなどの振り返りシートで、生徒の主体性を評価した。振り返りシートには、「やったこと」「分かったこと」「授業の感想」など他教科においても同じ項目を記入することが多い。このことは、他教科の活動をみるきっかけになった。引き続き、振り返りシートによる「主体性」などの評価を続けてほしい。その際、「粘り強く取り組む」ことや「取組を調整する力」を具体的にどのように見取るのかについても、踏み込んで考えていくとより研究が進むと思われる。

また、新学習指導要領が目指す教科等横断的な視点で、コンピテンシー（資質・能力）を意識した教育の在り方が求められている。これからも学校全体で取り組めるよう、より充実した教科会議、授業改善委員会、校内研修会を継続してほしいと願っている。

最後に、研究協力校の先生方には2年間センター研究について御協力をいただき感謝している。

### 【研究協力校】

山梨県立甲府東高等学校【校長 佐野 修】

### 【山梨大学連携教育研究会アドバイザー】

山梨大学 客員教授 奥田 正治

山梨大学 客員教授 井上 耕史

### 【総合教育センター研究アドバイザー】

次長 中村 尚志